議題3:東日本大震災及び熊本地震被災地への職員派遣について(市長会事務局提出)

資料３

市名	方針人数	申出人数	回答	意見
名古屋市	―	13	B	東日本大震災にかかる被災地職員派遣について、本市は全国市長会スキーム以外で職員派遣を行っている。一方、熊本地震にかかる被災地職員派遣について、全国市長会スキームで職員派遣を行っているものの、被災地においても復興が進行していると思われることから、毎年度、各市の判断で職員派遣を実施していくことが適当と考えるため。
豊橋市	3	6	C	全国市長会以外のスキームであっても、被災自治体からの要請があれば職員派遣を継続する。
岡崎市	3	3	B	派遣先自治体及び過去に派遣した職員から、まだまだ人的支援が必要だと聞いているため、できる限りの協力の必要があると考える。
一宮市	3	3	B	可能な限り派遣を続けていきたいが、職員の確保に苦慮しているなか人数等について各市判断としていきたい。
瀬戸市	2	2	A	業務量の増加・複雑化により、職員を派遣する余裕があるとは言えないが、被災者の方々や、被災自治体の支援は引き続き必要であると考えるため。
半田市	2	2	C	平成30年度までは現在の方針どおりとし、その後に見直しを行う
春日井市	3	3	A	
豊川市	2	2	B	被災地の復興状況や、本市の行政需要の増加などによる職員の適正配置などを鑑み、平成30年度からは、各市の判断により職員派遣の有無を判断することが適当と考える。
津島市	1	1	B	派遣に出せる職務が限られ、人選にも苦慮しており、条件に合う団体があれば、派遣を行うか検討していきたいので各市の判断で実施の方針にしていただきたい。
碧南市	1	1	B	職員、特に技師の確保には苦慮しているため、各市で派遣の実施について判断させていただきたい。
刈谷市	2	2	A	基本的には現状の方針どおりの実施で結構ですが、被災地からの派遣要請が今後減少した際には、派遣人数の縮小も検討していただきたいと考えます。

市名	方針人数	申出人数	回答	意見
豊　田　市	3	6	B	被災地の復興状況や土木職員の採用状況を踏まえて、本市の実情にあった派遣規模としたい。
安　城　市	2	2	A	現時点では、本市としては市長会からの要請の範囲内で、引き続き職員派遣を実施していく考えです。
西　尾　市	2	2	C	平成30年度までは現在の方針どおりとし、その後に見直し
蒲　郡　市	1	1	A	要請があり、派遣できる職員を確保できるうちは継続を考えている。
犬　山　市	1	1	A	市長会の要請に基づき派遣している。全国市長会の判断による。
常　滑　市	1	1	A	派遣が必要な自治体があり、市長会から要請があれば職員派遣を実施する予定です。
江　南　市	1	1	C	毎年、職員1名を被災地に派遣しているが、派遣要望のある職種について、人材の確保が年々厳しくなっていることから、ローテーションによる隔年実施など縮小の方針を希望する。
小　牧　市	2	3	A	特にありません
稲　沢　市	2	2	B	本市では、災害復興に係る職員の派遣を福島県いわき市と熊本県美里町へ派遣中である。福島県いわき市では、災害復興に係る業務を派遣職員から市職員へシフトしてきており、今年度限りで派遣依頼が終了する可能性もある。本市としても東日本大震災に係る被災地への派遣については、新たな派遣先を選択するか否かを含め協議したいと考えている。また、熊本県への派遣については、全国市長会からの要請に従い当面の間、職員派遣を実施したい。
新　城　市	1	1	C	「東三河地域防災協議会」の派遣方針を尊重しつつ、本市の可能な範囲で対応
東　海　市	2	2	C	姉妹都市へ職員を派遣しており、可能な限り派遣を継続
大　府　市	1	1	A	被災地の状況から、あと2～3年は職員派遣による支援が必要と考える。

市名	方針人数	申出人数	回答	意見
知　多　市	1	1	A	職員派遣については、実情、厳しいものがありますが、今後も全国市長会の要請が続く限り協力していく方針です。
知　立　市	1	1	C	全国市長会からの要請が続く限り、現在の方針どおり職員派遣の実施を予定とするが、派遣先の復興状況等によりいずれは職員派遣を縮小していく方針
尾 張 旭 市	1	1	C	平成24年度から平成28年度まで福島県三春町へ1名、平成29年度は福島県相馬市へ1名を派遣している。昨年度、方針の一部を見直したところでもあるが、今後も継続的に、各市の実情に合わせて見直しを行ってほしい。
高　浜　市	1	1	B	平成28年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する職員派遣決定状況等を確認すると不足している部分もありますが、要望取り下げも多くみられるため、平成30年度から方針を撤廃し、各市の判断で職員派遣を実施としたい。
岩　倉　市	1	1	A	全国市長会からの要請があれば継続して派遣を行います。
豊　明　市	1	1	A	特にございません。
日　進　市	1	1	B	
田　原　市	1	1	A	
愛　西　市	1	1	A	市長会の要請に対応可能であれば、派遣を続ける予定。 しかし、職種等（たとえば技師等）の制約があると、派遣継続に限界が生じると思われる。
清　須　市	1	1	A	毎年派遣を希望する職員が減少してきており人材の確保が厳しい状況であるが、被災地の復興事務を支援するため、引き続き、職員派遣に協力していく。
北名古屋市	1	2	A	派遣職員にとって、本市では経験できないような業務に携わることができ、勉強になっている面はあるため、被災地支援の目的に加えて、派遣職員のスキルアップが期待できるため。 ただし、定員管理上、職員が不足しているという事実があるため、派遣人数はあまり増やしたくはない
弥　富　市	1	1	B	本市は昨年度においても同様の回答をしており、その考え方に変わりはありませんので、平成30年度からは各市の実情に応じて派遣の可否を判断すればよいと考えます。

市名	方針人数	申出人数	回答	意見
みよし市	1	1	A	要請が続く限り、要望に応える必要があると考えるため
あま市	1	1	C	当市においては、平成27年12月に締結した宮城県七ヶ浜町との災害時相互応援協定に基づき、同町からの応援要請に応じて職員を派遣していく予定です。
長久手市	1	1	C	本市は職員を派遣している大船渡市と協議し、平成29年度で職員派遣を終了する予定であるが、次年度以降も被災自治体からの派遣要望の状況を踏まえ、本市の職員配置計画に基づき検討していく。